



日 監 第 382 号
令和元年10月 8日

日 田 市 長 原 田 啓 介 様
日 田 市 議 会 議 長 石 橋 邦 彦 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 井上 正一郎

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査を実施し、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を決定したので、次のとおり提出します。

令和元年度定期監査結果報告書

目 次

1 監査の対象	1
2 監査の期間	1
3 監査の場所	1
4 監査の結果	1
(1) まえがき	1
(2) 業務の全般的執行状況について	1
(3) 監査結果による意見	3

付 表

1. 職員配置表及び係別事務分掌表	4
2. 平成30年度予算の執行状況	7
3. 平成30年度委託契約の状況	12
4. 平成30年度負担金、補助及び交付金の状況	16
5. 平成30年度工事請負費の状況	18
6. 平成30年度工事契約件数及び契約金額の状況	20
7. 建築確認申請等の受付及び交付事務の状況	21

- 1 監査の対象 財政課、契約検査室、建築住宅課
- 2 監査の期間 令和元年 9 月 2 日から令和元年 10 月 2 日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、平成 31 年度（2019 年度）監査等業務実施要綱第 3 条の規定により、平成 30 年度における財政課、契約検査室及び建築住宅課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和元年 9 月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和元年 5 月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

【財政課、契約検査室】

財政課は、財政係、公有財産管理係の 2 係、課長以下 14 名、契約検査室は、工事契約検査係、用度係の 2 係、室長以下 8 名で構成されている。

財政係は、市の財政計画に関する事項、予算の編成及び執行に関する事項、地方交付税及び市債に関する事項及び決算に関する事項など、市の財政全般を担当している。

本市の財政状況を見ると、歳入では、自主財源の柱である市税の増収を見込むことは非常に難しく、さらには普通交付税の合併算定替による優遇措置が令和 2 年度に終了し、歳入の確保が難しくなる一方、歳出においては、扶助費など社会保障関連経費の増加に加え、公共施設等の多額の更新費用が見込まれるなど、平成 30 年 12 月に策定した令和 5 年度までの財政推計においては、財源不足が生じることが見込まれている。

今後においては、行政改革大綱・実行プランを着実に推進し、更なる財源確保に努めるとともに、事業の重点化を図るなど、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の抑制を図り、健全財政の堅持について特段の注意を払うよう要望する。

公有財産管理係は、市有財産の取得・管理及び処分に関する事項、電話交換業務に関する事項及び公用車等の管理及び安全運転に関する事項などを担当している。

庁舎管理については、本庁舎、別館、各振興局の管理を行っているが、各施設とも老朽化に伴う修繕が多く発生しているため、平成 25 年度から 10 年間の計画で空調、電気設備等の改修を実施している。

今後も計画的な改修と、適切な維持管理により、経費削減が図られるよう期待する。

また、公用車管理については、公用車による事故が未だ発生している状況にあることから、更なる安全運転の徹底に努めるよう要望する。

次に、契約検査室では、工事契約検査係において、工事の入札及び契約に関する事項、工事の検査に関する事項などを担当している。

電子入札の導入により、入札の透明性・公正性の向上や入札事務の効率化が図られているが、今年度から、コンサルタント業務等の電子入札を試行し、18件の入札を執行したところである。今後も、より公正で効率的な入札の執行に努めるよう要望する。

用度係は、物品の購入契約全般に関する事項、不用物品の処分に関する事項及びその他用度に関する事項を担当し、各課からの物品購入請求により、会計規則等の関係規定に基づき、適正な契約事務の執行にあたっている。

また、業者選定にあたっては、市内業者を優先的に指名するなど地場産業の育成にも配慮するとともに、需要が多い物品や工業薬品・医薬品については、単価契約の締結により、経費の削減と事務の簡素化に努めている。

今後も、適正な事務の執行に努めるよう要望する。

【建築住宅課】

建築住宅課は、住宅係、公共施設整備係及び指導審査係の3係、課長以下20名で構成されている。

住宅係は、市営住宅に関する事項、住宅新築資金等貸付事業に関する事項などを、公共施設整備係は、市施設の建築計画、設計及び施工管理の技術に関する事項などを担当している。

市営住宅の管理においては、「日田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅ストック総合整備事業により快適な住環境の維持と長寿命化を図るための修繕、改修工事及び機器の交換等を行うとともに、入居者が無く、著しく老朽化が進んだ住宅については解体が行われており、併せて必要な保守及び定期点検等の実施により、適切な維持管理に努めている。

また、平成20年度から着手している城内団地建替事業では、第3期計画が令和3年度までの予定で実施されており、機能拡充による居住性の向上やバリアフリー化などの住環境整備に取り組んでいる。

他課の所管する市有施設については、「日田市公共施設等総合管理計画」に基づく計画・設計・監理などの業務を行っており、近年では、閉校した学校の利活用とともに、老朽化した施設の改修・統廃合などの再整備が行われている。

今後も、適切かつ計画的な維持管理及び営繕業務により、市営住宅及び市有施設の十分な利活用が図られるよう希望する。

指導審査係は、建築基準法に基づく確認審査、中間・完了検査、許可・承認、違反建築物の是正など建築行政に関する事務の他、バリアフリー法、省エネ法に基づく建築物の審査事務や長期優良住宅、低炭素住宅の認定、耐震改修促進法に基づく建築物の耐震化など、建築物に関する多くの事務を担当している。

そのほか、平成 29 年に「日田市空家等対策計画」を策定し、危険空家の除却費補助や空家の利活用に向けた施策への取り組みのほか、平成 30 年に発生した大阪北部地震におけるブロック塀倒壊事故を受けて、通学路上の危険ブロック塀の除却費補助事業にも取り組んでいる。今後も、関係法令に則った、適正な指導・審査が行われるよう期待する。

なお、住宅使用料の収入未済額については、毎年、決算審査において指摘しているように、減少傾向にあるものの、依然として多額の状態で推移しており、受益者負担と公平性確保の観点から、徴収強化に努めるよう要望する。

(3) 監査結果による意見

監査の結果については、全般的に見て概ね良好に処理されている。今後も引き続き適正な事務処理に努めるよう希望するものである。

付表 1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 財政課

(1) 職員配置表

(令和元年9月1日現在)

課長及び係名	課長	主幹 (総括)	主幹	副主幹	主査	主任	主事	主事補	嘱託	臨時	計
課長	1										1
財政係		1			3	3	1				8
公有財産管理係		1			1		2			1	5
合計	1	2	0	0	4	3	3	0	0	1	14

() は兼務

(2) 係別事務分掌表

課長及び係名		分掌事務
財政課	課長	課の総括に関する事項
	財政係	1. 市の財政計画に関する事項
		2. 予算の編成及び執行に関する事項
		3. 地方交付税及び市債に関する事項
		4. 決算に関する事項
		5. 財務に関する事務の検査に関する事項
		6. 監査委員監査の結果に対する措置 (財務に関する事務に係るものに限る。)の調整に関する事項
		7. その他市の財政全般に関する事項
		8. 債権及び基金に関する事項
	公有財産管理係	1. 部内事務の連絡調整に関する事項
		2. 市有財産の取得、管理及び処分に関する事項
		3. 電話交換業務に関する事項
		4. 公用車等の管理及び安全運転に関する事項
		5. 日田市五馬財産区に関する事項
6. 課の庶務に関する事項		

◎ 契約検査室

(1) 職員配置表

(令和元年9月1日現在)

課長及び係名	課長	主幹 (総括)	主幹	副主幹	主査 (再任用)	主任	主事	主事補	嘱託	臨時	計
室長	1										1
工事契約検査係		1			2(1)					1	4
用度係		1			1	1					3
合計	1	2	0	0	3	1	0	0	0	1	8

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

室長及び係名		分掌事務
契約検査室	室長	室の総括に関する事項
	工事契約検査係	1. 工事の入札及び契約に関する事項
		2. 工事の検査に関する事項
	用度係	1. 物品の購入契約全般に関する事項
		2. 不用物品の処分に関する事項
3. その他用度に関する事項		

◎ 建築住宅課

(1) 職員配置表

(令和元年9月1日現在)

所属長及び係名	課長	主幹 (総括)	主幹	副主幹	主査	主任	主事 技師	主事補 技師補	嘱託	臨時	計
課長	1										1
住宅係		1			2	1		1		1	6
公共施設 整備係		1			4	1		1			7
指導審査係		1			2		1	1		1	6
合計	1	3	0	0	8	2	1	3	0	2	20

() は兼務

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名	分掌事務	
建築住宅課	課長	課の総括に関する事項
	住宅係	1. 市営住宅に関する事項
		2. 住宅新築資金等貸付事業に関する事項
		3. 租税特別措置法による優良住宅の認定に関する事項
		4. 課の庶務に関する事項
	公共施設 整備係	1. 市施設の建築計画、設計及び施工管理の技術に関する事項
		2. 市有建築物の営繕の技術に関する事項
	指導審査係	1. 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づく分別解体等の促進に関する事項
		2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)に関する事項
		3. 木造一戸建て住宅の耐震診断費補助、耐震改修費補助に関する事項
		4. アスベスト相談に関する事項
		5. 建築基準法に基づく違反建築物等の是正措置に関する事項
		6. 建築基準法に基づく建築物の定期報告・定期点検に関する事項
		7. 建築動態統計調査、その他統計報告に関する事項
		8. リフォーム相談に関する事項
		9. 建築確認の申請書等の受付及び交付事務に関する事項
		10. 建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づく建築物、工作物、昇降機等の確認審査、中間検査及び完了検査に関する事項
		11. 建築基準法に基づく道路位置の指定に関する事項
12. 建築基準法に基づく公聴会及び建築審査会に関する事項		
13. 独立行政法人住宅金融支援機構法(平成17年法律第82号)に基づく独立行政法人住宅金融支援機構の設計審査及び検査に関する事項		
14. 大分県福祉のまちづくり条例(平成7年大分県条例第7号)に関する事項		
15. 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)に関する事項		
16. マンションの建替えの円滑化等に関する法律(平成14年法律第78号)に関する事項		
17. エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭和54年法律第49号)に関する事項		
18. 空家等対策の推進に関する特別措置法に関する法律(平成26年法律第127号)に関する事項		

付表2. 平成30年度予算の執行状況

◎ 財政課
(収入)

(令和元年5月31日現在)
(単位:円)

款	項	科目名	予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
			当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
2	1	1 地方揮発油譲与税	107,000,000	0	107,000,000	110,731,000	110,731,000	0	103.5	100.0
2	2	1 自動車重量譲与税	271,000,000	0	271,000,000	272,771,000	272,771,000	0	100.7	100.0
3	1	1 利子割交付金	8,000,000	0	8,000,000	11,179,000	11,179,000	0	139.7	100.0
4	1	1 配当割交付金	20,000,000	0	20,000,000	15,174,000	15,174,000	0	75.9	100.0
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	0	13,000,000	13,743,000	13,743,000	0	105.7	100.0
6	1	1 地方消費税交付金	1,287,000,000	0	1,287,000,000	1,261,695,000	1,261,695,000	0	98.0	100.0
7	1	1 ゴルフ場利用税交付金	24,000,000	0	24,000,000	23,706,862	23,706,862	0	98.8	100.0
8	1	1 自動車取得税交付金	76,000,000	0	76,000,000	84,549,000	84,549,000	0	111.3	100.0
9	1	1 地方特例交付金	24,000,000	0	24,000,000	31,840,000	31,840,000	0	132.7	100.0
10	1	1 地方交付税	11,997,773,000	0	11,997,773,000	12,341,581,000	12,341,581,000	0	102.9	100.0
11	1	1 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0	9,000,000	9,773,000	9,773,000	0	108.6	100.0
13	1	1 総務使用料	4,879,000	0	4,879,000	4,924,175	4,924,175	0	100.9	100.0
16	1	1 財産貸付収入	5,709,000	0	5,709,000	7,038,986	7,038,986	0	123.3	100.0
16	1	2 利子及び配当金	27,609,000	0	27,609,000	25,267,976	25,267,976	0	91.5	100.0
16	2	1 不動産売払収入	1,000,000	0	1,000,000	3,568,110	3,568,110	0	356.8	100.0
18	1	1 財政調整基金繰入金	1,920,151,000	0	1,920,151,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	52.1	100.0
18	1	16 減債基金繰入金	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	100.0	100.0
18	2	1 五馬財産区繰入金	200,000	0	200,000	200,000	200,000	0	100.0	100.0
19	1	1 繰越金	628,008,000	0	628,008,000	628,008,397	628,008,397	0	100.0	100.0
20	5	4 過年度収入	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
20	5	5 雑入	5,391,000	0	5,391,000	18,336,640	18,336,640	0	340.1	100.0
21	1	1 総務債	30,200,000	0	30,200,000	26,700,000	15,900,000	10,800,000	52.7	59.6
21	1	9 臨時財政対策債	1,059,743,000	0	1,059,743,000	1,059,743,000	1,059,743,000	0	100.0	100.0
合 計			17,619,664,000	0	17,619,664,000	17,050,530,146	17,039,730,146	10,800,000	96.7	99.9

(支出)

(単位：円)

款	項	目	科 目 事 業 名	予 算		現 額		支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率
				当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額	計 (A)				(B) (A)
2	1	1	公用車更新事業	10,000,000	0	0	10,000,000	9,327,190	9,327,190	672,810	93.3
2	1	1	一般管理費（財政課）	67,357,000	3,155,000	0	70,512,000	68,025,793	68,025,793	2,486,207	96.5
2	1	1	電話交換業務委託事業	8,925,000	0	0	8,925,000	8,924,400	8,924,400	600	100.0
2	1	3	財政管理費	2,536,000	0	0	2,536,000	2,059,316	2,059,316	476,684	81.2
2	1	3	財務会計システム管理事業	7,471,000	0	0	7,471,000	6,498,144	6,498,144	972,856	87.0
2	1	5	財産管理費（職員人件費）	31,257,000	△ 4,490,000	0	26,767,000	26,435,770	26,435,770	331,230	98.8
2	1	5	財産管理費（本庁舎管理費）	129,816,000	△ 3,264,000	640,440	127,192,440	123,818,436	123,818,436	3,374,004	97.3
2	1	5	財産管理費（別館庁舎管理費）	9,572,000	0	0	9,572,000	7,921,506	7,921,506	1,650,494	82.8
2	1	5	財産管理費（本庁舎等設備改修事業）	4,623,000	0	0	4,623,000	2,022,840	2,022,840	2,600,160	43.8
2	1	5	財産管理費（振興局非常用発電機整備事業）	1,359,000	0	0	1,359,000	1,155,708	1,155,708	203,292	85.0
2	1	5	財産管理費（天瀬振興局電気設備整備事業）	36,958,000	0	0	36,958,000	31,579,200	21,068,800	5,378,800	85.4
2	1	5	財産管理費（前津江振興局移転事業）	0	1,016,000	0	1,016,000	972,000	972,000	44,000	95.7
2	1	5	財産管理費（市有地ブロック塀撤去事業）	0	3,447,000	△ 640,440	2,806,560	2,435,937	2,435,937	370,623	86.8
2	1	13	国県支出金等精算返還金	1,000,000	72,000,000	38,332	73,038,332	73,038,332	73,038,332	0	100.0
2	1	14	都市開発基金管理費	711,000	0	0	711,000	581,893	581,893	129,107	81.8
2	1	15	財政調整基金管理費	13,310,000	1,886,000	0	15,196,000	14,982,042	14,982,042	213,958	98.6
2	1	16	減債基金管理費	6,133,000	0	0	6,133,000	5,013,962	5,013,962	1,119,038	81.8
2	1	17	市有施設整備基金管理費	4,779,000	0	0	4,779,000	3,911,447	3,911,447	867,553	81.8
2	1	22	土地開発基金管理費	54,000	0	0	54,000	53,245	53,245	755	98.6
2	1	25	災害対策基金管理費	0	300,742,000	0	300,742,000	300,731,517	300,731,517	10,483	100.0
12	1	1	元金	4,365,294,000	592,926,000	0	4,958,220,000	4,958,217,056	4,958,217,056	2,944	100.0
12	1	2	利子	212,004,000	△ 22,577,000	0	189,427,000	188,131,207	188,131,207	1,295,793	99.3
14	1	1	予備費	50,000,000	0	△ 8,879,756	41,120,244	0	0	41,120,244	0.0
合 計				4,963,159,000	944,841,000	△ 8,841,424	5,899,158,576	5,835,836,941	5,825,326,541	63,321,635	98.9

◎ 契約検査室

(令和元年5月31日現在)

(収入)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
16	2	3 物品売払収入	0	0	0	1,630,800	1,630,800	0	0.0	100.0
20	5	5 雑入	0	0	0	150	150	0	0.0	100.0
合 計			0	0	0	1,630,950	1,630,950	0	0.0	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
2	1	1	一般管理費 (契約検査室)	4,165,000	0	86,197	4,251,197	3,984,410	3,984,410	266,787	93.7
2	1	1	電子入札システム更新事業	2,135,000	0	△ 86,197	2,048,803	2,010,426	2,010,426	38,377	98.1
合 計				6,300,000	0	0	6,300,000	5,994,836	5,994,836	305,164	95.2

◎ 建築住宅課

(令和元年5月31日現在)

(収入) 一般会計

(単位：円)

款	項	目	予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
			当 初	補 正	計 (A)				(C) (A) %	(C) (B) %
13	1	1 総務使用料	0	0	0	6,876	6,876	0	0.0	100.0
13	1	6 土木使用料	285,389,000	0	285,389,000	317,814,681	277,603,507	40,211,174	97.3	87.4
13	2	1 総務手数料	120,000	0	120,000	237,400	237,400	0	197.8	100.0
13	2	5 土木手数料	9,398,000	0	9,398,000	11,039,600	11,039,600	0	117.5	100.0
14	2	6 土木費国庫補助金	162,794,000	10,239,000	173,033,000	174,904,000	152,681,000	22,223,000	88.2	87.3
15	1	1 民生費県負担金	15,306,000	△ 4,400,000	10,906,000	10,895,430	10,895,430	0	99.9	100.0
15	1	3 土木費県負担金	876,000	478,000	1,354,000	1,354,000	1,354,000	0	100.0	100.0
15	2	2 民生費県補助金	867,000	120,000	987,000	652,000	652,000	0	66.1	100.0
15	2	6 土木費県補助金	2,653,000	△ 1,515,000	1,138,000	1,134,250	1,134,250	0	99.7	100.0
15	3	6 土木費県委託金	72,000	0	72,000	68,000	68,000	0	94.4	100.0
18	3	1 新築資金等貸付事業特別会計繰入金	669,000	0	669,000	543,154	543,154	0	81.2	100.0
20	5	5 雑入	1,482,000	0	1,482,000	2,047,186	1,829,106	218,080	123.4	89.4
21	1	5 土木債	146,100,000	14,500,000	160,600,000	158,700,000	137,600,000	21,100,000	85.7	86.7
合 計			625,726,000	19,422,000	645,148,000	679,396,577	595,644,323	83,752,254	92.3	87.7

(支出) 一般会計

(単位：円)

款	項	目	事 業 名	予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
				当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	(B) (A) %
3	5	1	災害救助費(H29年7月)	20,372,000	△ 6,941,000	0	13,431,000	13,408,724	13,408,724	22,276	99.8
8	1	1	建築基準法に関する事務事業	885,000	0	1,000	886,000	811,918	811,918	74,082	91.6
8	1	1	耐震改修促進事業	3,620,000	△ 2,160,000	△ 1,000	1,459,000	1,445,000	1,445,000	14,000	99.0
8	1	1	空家対策事業	3,547,000	△ 2,849,000	0	698,000	672,072	672,072	25,928	96.3
8	1	1	三世代同居世帯リフォーム支援事業	1,500,000	△ 750,000	0	750,000	750,000	750,000	0	100.0
8	5	1	住宅管理費(職員人件費)	15,355,000	△ 3,960,000	0	11,395,000	11,378,580	11,378,580	16,420	99.9
8	5	1	住宅管理費	43,910,000	0	0	43,910,000	42,453,307	42,453,307	1,456,693	96.7
8	5	1	市営住宅ストック総合整備事業	51,520,000	0	0	51,520,000	49,829,400	49,829,400	1,690,600	96.7
8	5	2	公営住宅建替事業(単独職員人件費)	8,784,000	418,000	0	9,202,000	9,090,827	9,090,827	111,173	98.8
8	5	2	城内住宅建替事業	321,092,000	△ 20,340,000	0	300,752,000	298,599,880	298,599,880	2,152,120	99.3
8	5	5	大鶴・夜明地区市営住宅建設事業	0	48,310,000	0	48,310,000	43,934,400	3,024,000	4,375,600	90.9
合 計				470,585,000	11,728,000	0	482,313,000	472,374,108	431,463,708	9,938,892	97.9

(収入) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
1	1	1 繰越金	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2	1	1 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,037,000	0	2,037,000	102,120,782	1,887,600	100,233,182	92.7	1.9
合 計			2,038,000	0	2,038,000	102,120,782	1,887,600	100,233,182	92.6	1.9

(支出) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

科 目				予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額				計 (A)	$\frac{(B)}{(A)}$ %
1	1	1	一般管理費	802,000	0	0	802,000	652,820	652,820	149,180	81.4
2	1	1	公債費 (元金)	1,162,000	0	0	1,162,000	1,161,338	1,161,338	662	99.9
2	1	2	公債費 (利子)	74,000	0	0	74,000	73,442	73,442	558	99.2
合 計				2,038,000	0	0	2,038,000	1,887,600	1,887,600	150,400	92.6

付表3. 平成30年度委託契約の状況 ～契約金額 100万円以上分～

◎ 財政課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
日田市有バス運転業務委託	日田市タクシー協会 会長 石川 尚文	日田市有バス（2台）の運転委託業務	平成30年4月1日	3,600,720	平成30年4月1日 平成31年3月31日
電話交換業務委託料	株式会社 NTTマーケティングアクト九州支店 カスタマーソリューション事業部 推進部長 長田 裕幸	日田市代表電話交換（2台）業務	平成29年12月22日	26,773,200	平成30年4月1日 平成33年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (旧市内北ルート)	株式会社 浄化槽管理センター 代表取締役 安部 裕一郎	旧市内北ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成30年4月1日	5,057,208	平成30年4月1日 平成31年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (旧市内南ルート)	株式会社 浄化槽管理センター 代表取締役 安部 裕一郎	旧市内南ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成30年4月1日	1,292,004	平成30年4月1日 平成31年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (天瀬町ルート)	株式会社 浄化槽管理センター 代表取締役 安部 裕一郎	天瀬町ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成30年4月1日	2,406,996	平成30年4月1日 平成31年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (大山町・前津江町ルート)	株式会社 公益社 代表取締役 石田 考一	大山町・前津江町ルート管内指定箇所の 浄化槽保守管理業務	平成30年4月1日	2,969,790	平成30年4月1日 平成31年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (中津江村ルート)	株式会社 公益社 代表取締役 石田 考一	中津江村ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成30年4月1日	1,802,676	平成30年4月1日 平成31年3月31日
浄化槽施設管理業務委託 (上津江町ルート)	株式会社 公益社 代表取締役 石田 考一	上津江町ルート管内指定箇所の浄化槽保守管理業務	平成30年4月1日	3,194,752	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 日田市一般廃棄物収集 委託業務（北ルート）	株式会社 日田ビル管理センター 代表取締役 長 信明	旧日田市内北ルート管内の一般廃棄物収集業務	平成30年4月1日	2,426,976	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 日田市一般廃棄物収集 委託業務（南ルート）	平山産業株式会社 代表取締役 崔 起成	旧日田市内南ルート管内の一般廃棄物収集業務	平成30年4月1日	2,147,040	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 日田市一般廃棄物収集 委託業務（振興局ルート）	有限会社 あやめコーポレーション 代表取締役 小野 孝博	振興局管内の一般廃棄物収集業務	平成30年4月1日	4,621,536	平成30年4月1日 平成31年3月31日
日田市本庁舎・別館消防設備保守 点検業務委託	株式会社 水明テクノス 代表取締役社長 杉野 恭市	本庁舎及び別館消防設備の保守点検業務 (点検は年2回8月と2月)	平成29年4月1日	5,400,000	平成29年4月1日 平成32年3月31日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
日田市天瀬振興局他消防設備保守点検業務委託	有限会社 イケダ電機 代表取締役 活田 保明	天瀬・大山・前津江・中津江振興局の消防設備保守点検業務（点検は年2回8月と2月）	平成29年4月1日	1,566,000	平成29年4月1日 平成32年3月31日
日田市上津江振興局消防設備保守点検業務委託	綿屋商事有限会社 代表取締役 梶原 一人	上津江振興局消防設備の保守点検業務（点検は年2回8月と2月）	平成29年4月1日	1,448,280	平成29年4月1日 平成32年3月31日
本庁舎エレベーター保守点検業務	東芝エレベーター株式会社 九州支社 支社長 葛城 弘樹	本庁舎エレベーター3基の保守点検業務	平成30年4月1日	2,721,600	平成30年4月1日 平成31年3月31日
本庁舎保安警備委託	株式会社 NIKKO 代表取締役社長 柴田 保治	本庁舎保安警備業務（17:00～8:30）	平成30年4月1日	6,283,196	平成30年4月1日 平成31年3月31日
天瀬振興局外機械警備業務	朝日警備保障株式会社 代表取締役 伊藤 更治	天瀬・大山・上津江・中津江・前津江の5振興局の機械警備業務（夜間 職員退庁後から登庁まで）	平成28年4月1日	1,010,880	平成28年4月1日 平成33年3月31日
本庁舎電話交換設備保守委託業務	株式会社 九州日立電子サービス株式会社西九州支店 支店長 高増 哲也 日立キャピタル株式会社 東九州支社 支店長 大山 博久	本庁舎電話交換設備の保守点検業務（故障修理、予防保守、定期試験、定期点検等） ※長期継続契約最終年度	平成23年8月10日	1,796,400	平成23年10月1日 平成30年9月30日
市庁舎・別館設備管理保守点検業務	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	本庁舎及び別館設備管理保守点検業務（冷熱交換機、ボイラー等設備の保守点検及び、施設設備の中央監視・制御業務）	平成30年4月1日	88,020,000	平成30年4月1日 平成33年3月31日
平成30年度 日田市本庁舎駐車場整理業務	公益社団法人 日田市シルバー人材センター 理事長 瀬戸 亨一郎	市役所本庁舎の駐車場整理（駐輪場含む）	平成30年4月1日	4,986,900	平成30年4月1日 平成31年3月31日
市庁舎・振興局自家用電気工作物保安管理業務	一般財団法人 九州電気保安協会大分支部 支部長 首藤 義博	本庁舎及び、別館、天瀬・大山・中津江・上津江振興局の電気工作物の保守点検業務	平成28年4月1日	6,590,160	平成28年4月1日 平成31年3月31日
日田市庁舎（本庁舎及び別館）外植栽管理委託業務	有限会社 三陽緑化 代表取締役 松本 政義	庁舎敷地内（外溝、屋上庭園3階及び4階、サンクンガーデン、庁舎別館）及びその他の剪定・伐採、施肥、除草、植栽、防除等の管理業務	平成30年4月27日	3,099,600	平成30年4月28日 平成31年3月16日
日田市庁舎（振興局）外植栽管理委託業務	有限会社 小林造園 代表取締役 小林 宏	天瀬・大山・前津江・上津江振興局庁舎敷地内及びその他の植栽の剪定、施肥、除草、防除等の管理業務	平成30年4月27日	1,965,600	平成30年4月28日 平成31年3月16日
平成28年度～平成30年度 日田市本庁舎（日常・定期）清掃委託業務	有限会社 くしかわクリーンマスター 代表取締役 櫛川 政美	市役所本庁舎の日常清掃及び定期清掃業務	平成28年4月1日	40,435,200	平成28年4月1日 平成31年3月31日

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額 (所管分)	期間 自：上段 至：下段
平成30年度 日田市天瀬振興局 清掃委託業務	有限会社 日建クリーン 代表取締役 小江 一彦	天瀬振興局庁舎の清掃委託業務	平成30年4月1日	1,261,440	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 日田市上津江振興局 清掃委託業務	有限会社 日建クリーン 代表取締役 小江 一彦	上津江振興局庁舎の清掃委託業務	平成30年4月1日	1,050,624	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 日田市庁舎特別清掃 委託業務	有限会社 くしかわクリーンマスター 代表取締役 楡川 政美	市役所本庁舎の特別清掃 (低高所ガラス、照明器具、ブラインド等)	平成30年4月1日	1,899,936	平成30年4月1日 平成31年3月31日
ファンコイル分解洗浄委託	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	本庁舎のファンコイルフィルターの分解洗浄委託	平成30年12月10日	1,166,400	平成30年12月17日 平成31年3月22日
天瀬公民館移設改修設計業務 (天瀬振興局電気設備整備事業)	有限会社 宇野建築事務所 代表取締役 宇野 弘士	天瀬公民館を天瀬振興局内へ移設するための施設 改修等の実施設計業務 (天瀬振興局の電気設備整備に伴う実施設計業務)	平成30年7月10日	1,306,800	平成30年7月11日 平成30年11月30日

◎ 契約検査室

該当なし

◎ 建築住宅課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

委託契約の名称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
城内団地集会所新築外設計業務	アスカ建築総合研究所 一級建築士事務所 榎原 浩郎	城内団地集会所の新築外、工事発注をするための実施設計業務	平成30年6月29日	4,212,000	平成30年6月30日 平成30年11月30日
大鶴・夜明地区市営住宅新築設計業務	株式会社 イーエイチ設計 代表取締役 深見 則男	大鶴・夜明地区市営住宅を新築するための実施設計業務	平成30年10月26日	3,024,000	平成30年10月27日 平成31年2月8日
平成30年度 朝日ヶ丘団地B-1号～B-4号住宅エレベーター保守点検委託業務	日本オーチス・エレベータ株式会社 九州支店 支店長 御家瀬 典之	朝日ヶ丘団地に設置している昇降機の定期点検、機器の修理、緊急時の対応などの業務	平成30年4月1日	3,307,392	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 城内団地A棟外エレベーター保守点検委託業務	東芝エレベータ株式会社 九州支社 支社長 葛城 弘樹	城内団地A棟、三和団地B・C棟に設置している昇降機の遠隔監視、定期整備などの業務	平成30年4月1日	3,766,176	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度ハーモニータウン月隈A～F棟エレベーター保守点検委託業務	フジテック株式会社 西日本支社九州支店 支社長兼支店長 杉山 健一	ハーモニータウン月隈に設置している昇降機の定期点検、消耗部品の交換、緊急時の対応などの業務	平成30年4月1日	4,989,600	平成30年4月1日 平成31年3月31日
平成30年度 市営住宅消防設備点検業務	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	朝日ヶ丘団地ほか16団地、46棟に設置している消防設備の外観機能点検、総合点検業務	平成30年5月14日	4,428,000	平成30年5月18日 平成31年3月15日
平成30年度 市営住宅貯水槽清掃・水質検査業務	株式会社 財津管工 代表取締役 財津 好夫	城内団地ほか14団地に設置している受水槽29基、高架水槽15基の清掃、水質検査業務、ポンプ保守点検業務	平成30年5月14日	1,609,200	平成30年5月18日 平成30年10月26日
平成30年度 日田市営住宅定期点検委託業務	有限会社 宇野建築事務所 代表取締役 宇野 弘士	建築基準法第12条第2項に基づく建築物等の定期点検業務（ハーモニータウン月隈A号外13棟）	平成30年5月10日	1,188,000	平成30年5月11日 平成30年7月9日

付表4. 平成30年度負担金、補助及び交付金の状況

(1) 負担金 ～金額 10万円以上～

◎ 財政課

該当なし

◎ 契約検査室

(令和元年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
電子入札システム管理負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	公共工事入札の透明性・競争性の向上及び電子自治体推進の一貫としてシステムを利活用する。	1,029,413	運用費用×1/2×日田市人口/ 大分県人口	1,029,413	0
電子入札システム改修負担金	大分県知事 広瀬 勝貞	大分県及び県下市町村にて共同運用している電子入札システムのコアシステム更新にかかる負担金。	2,010,426	改修費用×1/2×日田市人口/ 大分県人口	2,010,426	0

◎ 建築住宅課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議 会長 青柳 一彦	建築行政を支援するため、建築行政に関する重要事項の審議、調査研究事業、国際交流及び海外建築事情調査事業、図書等の刊行、講習会等の開催、情報提供事業、国等からの調査委託に関する事業。	100,000	建築基準法第4条第2項に該当する特定行政庁は一律	100,000	0
下水道受益者負担金	日田市長 原田 啓介	北友田住宅における公共下水道事業供用開始に伴う受益者負担金。平成27年度から平成31年度までの5年20期払い。	262,440	請求金額による 3,051.96㎡(面積)×430円(単位負担金額)=1,312,340円 第1期 65,750円 第2～4期 各65,610円	262,440	0

(2) 補助及び交付金 ～金額50万円以上～

◎ 財政課、契約検査室

該当なし

◎ 建築住宅課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
木造住宅耐震化促進事業補助金	各申請者	昭和56年5月以前に建てられた、民間の木造一戸建て住宅の耐震診断に対し補助する	645,000	10/10 (限度額7万5千～11万円)	645,000	645,000	0
木造住宅耐震化促進事業補助金	各申請者	耐震診断の結果が基準評点未満であった木造一戸建て住宅を、基準評点以上とする耐震改修工事に対し補助する	2,268,000	2/3 (限度額80万円)	800,000	800,000	0
特定建築物耐震化促進事業 (H29繰越)	株式会社 サンリブ 代表取締役社長 佐藤 秀晴	不特定多数の者が使用する、店舗、病院等で、一定規模以上の大規模建築物の除却工事に対し補助する	253,400,000	23.0%	58,280,000	58,280,000	0
三世同居世帯リフォーム支援事業	各申請者	18歳未満の子どもを含む三世以上で構成される世帯のリフォーム工事に対し補助する	2,200,000	5/10 (限度額75万円)	750,000	750,000	0
危険空家等除却事業	各申請者	危険空家等の除却工事に対し補助する	1,089,832	1/2 (限度額100万円)	544,000	544,000	0

付表5. 平成30年度工事請負費の状況 ～契約金額100万円以上～

◎ 財政課、契約検査室

(令和元年5月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
天瀬振興局受電設備外整備工事	株式会社 水明テクノス 代表取締役社長 杉野 恭市	指名競争入札	H30. 12. 14	H31. 5. 20	36,493,200	35,510,400	高圧受電設備と嵩上げ架台の新設、 及び自家発電機の新設。

◎ 建築住宅課

(令和元年5月31日現在、単位：円)

工 事 名	請負業者 代表者名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
			着 工	竣 工			
城内団地402棟改修 建築主体工事	河津建設株式会社 代表取締役 河津 龍治	要件設定型一般 競争入札(事後審 査型)	H30.6.29	H31.3.25	92,232,000	91,562,400	鉄筋コンクリート造4階建1棟 大規模改修
城内団地402棟改修 電気設備工事	九州電工株式会社 代表取締役 梶原 精二	指名競争入札	H30.6.29	H31.3.25	19,299,600	18,469,080	鉄筋コンクリート造4階建1棟 改修電気設備工事
城内団地402棟改修 機械設備工事	株式会社 水明 代表取締役社長 杉野 義光	指名競争入札	H30.6.29	H31.2.8	21,999,600	21,325,680	鉄筋コンクリート造4階建1棟 改修機械設備工事
城内団地607棟改修 建築主体工事	株式会社 川浪組 代表取締役社長 川浪 龍哉	要件設定型一般 競争入札(事後審 査型)	H30.6.29	H31.3.25	106,844,400	106,084,080	鉄筋コンクリート造4階建1棟 大規模改修
城内団地607棟改修 電気設備工事	株式会社 伊藤電気 代表取締役 後藤 政文	指名競争入札	H30.6.29	H31.3.25	21,556,800	20,910,960	鉄筋コンクリート造4階建1棟 改修電気設備工事
城内団地607棟改修 機械設備工事	株式会社 大日 代表取締役 江藤 秀平	指名競争入札	H30.6.29	H31.2.22	29,408,400	28,858,680	鉄筋コンクリート造4階建1棟 改修機械設備工事
平成30年度 ハーモニータウン月隈A棟 エレベータ改修工事	フジテック株式会社西日本支社 九州支店 支社長兼支店長 杉山 健一	随意契約	H30.4.27	H30.9.28	9,450,000	9,450,000	エレベータの巻上機他の取替、 安全対策改修
平成30年度 城内団地A棟外 隔測メーター取替工事	藤本組 藤本 政喜	指名競争入札	H30.12.28	H31.3.15	4,496,040	4,406,400	市営住宅の水道メーター取替 3団地5棟114箇所
都留公営住宅5・6・ 10号外部塗装改修工事	木下建築塗装 代表 木下 善宣	指名競争入札	H30.8.31	H30.10.29	3,986,280	3,986,280	塗装改修、シーリング打替、 雨樋取替、破風・軒天補修、 一部屋根・壁補修
南雉谷公営住宅 外部塗装改修工事	株式会社 総合美建 代表取締役 後藤 浩介	指名競争入札	H30.8.31	H30.11.28	13,434,120	13,434,120	屋根・外壁・木部の塗装改修、 シーリング打替
大鶴・夜明地区市営住宅 新築工事	有限会社 森山建設 代表取締役 森山 忠秀	指名競争入札	H31.3.21	H31.7.18	41,828,400	40,910,400	木造2階建1棟 新築

付表6. 平成30年度工事契約件数及び金額の状況

◎ 契約検査室

(平成31年3月31日現在、単位：円、%)

月	件数	契約額	平均落札率	備考
4	15	148,305,600	99.48%	
5	34	374,205,960	98.76%	
6	49	771,638,400	98.90%	
7	27	342,360,000	98.84%	
8	24	568,769,040	99.09%	
9	31	509,149,800	98.99%	
10	28	665,834,850	99.31%	
11	41	651,213,000	99.37%	
12	33	562,461,840	99.22%	
1	30	128,740,320	98.05%	
2	42	775,483,200	99.10%	
3	16	293,225,400	98.11%	
計	370	5,791,387,410	99.03%	

※平均落札率は、落札額の合計／予定価格の合計

付表 7. 建築確認申請等の受付及び交付事務の状況

平成30年度

(平成31年3月31日現在)

事 務 内 容	件 数
・確認申請、計画通知の設計審査	207 件
・指定確認機関の設計審査	124 件
・中間検査申請、中間通知の中間（現場）検査	86 件
・完了検査申請、完了通知の完了（現場）検査	177 件
・工事届、除却届	173 件
・構造計算適合判定件数（平成27年6月より申請者が直接申請）	4 件
・道路位置指定申請	7 件
・道路位置指定完了（現場）検査	12 件
・住宅金融支援機構の設計審査	0 件
・住宅金融支援機構の現場（中間、完了）審査	0 件
・仮使用申請	3 件
・建築許可申請	2 件
・全体計画承認申請	0 件
・長期優良住宅認定申請	50 件
・低炭素建築物認定申請	2 件
・建築計画概要書閲覧申請	118 件
・違反建築物等の是正措置	7 件
・施工状況報告書	6 件
・定期報告書（特殊建築物、昇降機）	215 件
・大分県福祉のまちづくり条例に関すること	3 件
・耐震改修促進法に基づく認定に関すること	0 件
・建設リサイクル法に基づく届出	132 件
・エネルギーの使用の合理化に関する法律に関すること	10 件
・建築審査会に関すること	1 回
・建築物防災週間に関すること	2 回/年
・違反建築物防止週間に関すること	1 回/年